

令和4年度決算

連結財務書類

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

【統一的な基準】

令和6年3月

長岡市

目 次

連結財務4表

(1) 連結財務4表の範囲等	1
(2) 連結貸借対照表	3
(3) 連結貸借対照表の分析	4
(4) 連結貸借対照表（市民1人当たり）	5
(5) 連結行政コスト計算書	6
(6) 連結行政コスト計算書の分析	7
(7) 連結行政コスト計算書（市民1人当たり）	8
(8) 連結純資産変動計算書	9
(9) 連結資金収支計算書	10
(10) 注記	11

連結財務4表

(1) 連結財務4表の範囲等

連結財務4表とは、一般会計のほか、特別会計や市と連携して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

市に属する全ての会計を連結した「全体財務4表」に加え、市が加入・出資する次の団体を連結したものが、連結財務4表となります。

- 地方独立行政法人
- 一部事務組合及び広域連合
- 地方三公社
- 第三セクター等

◇地方独立行政法人

地方自治体が設立したすべての地方独立行政法人が連結対象となります。地方独立行政法人には公立大学法人も含まれており、市が設立した地方独立行政法人は公立大学法人長岡造形大学のみとなります。

・(大)長岡造形大学

◇一部事務組合及び広域連合

市が加入する一部事務組合及び広域連合が対象となります。

また、連結に際しては、市の当該年度負担割合相当分等を連結する「比例連結」を行います。

・新潟県市町村総合事務組合
・三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合
・新潟県中越福祉事務組合
・寺泊老人ホーム組合
・魚沼地区障害福祉組合
・新潟県後期高齢者医療広域連合

◇地方三公社

地方自治体が設立した地方三公社（土地開発公社・住宅供給公社・道路公社）が連結対象となりますが、市が設立した地方三公社は土地開発公社のみとなります。

・長岡地域土地開発公社

◇第三セクター等

第三セクター等については、市の出資比率が50%以上の団体を連結の対象としています。

- ・(公財)長岡市米百俵財団
- ・(一財)長岡産業交流会館
- ・(公財)長岡市勤労者福祉サービスセンター
- ・(公財)長岡市国際交流協会
- ・(公財)長岡市スポーツ協会
- ・(公財)長岡市芸術文化振興財団
- ・(一財)長岡花火財団
- ・(株)山古志観光開発公社

◇連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれから相殺しています。

また、会計・団体間に出資などの関係がある場合、貸借対照表でもそれぞれ相殺しています。

(2) 連結貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	732,713,415	固定負債	301,000,250
有形固定資産	709,160,442	地方債等	190,141,336
事業用資産	270,301,181	長期未払金	-
土地	93,257,257	退職手当引当金	17,076,842
立木竹	0	損失補償等引当金	7,197
建物	281,462,674	その他	93,774,875
建物減価償却累計額	△ 123,645,603	流動負債	27,464,269
工作物	74,003,494	1年内償還予定地方債等	21,543,614
工作物減価償却累計額	△ 58,751,513	未払金	1,856,569
船舶	-	未払費用	19,282
船舶減価償却累計額	-	前受金	89,942
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,455,932
航空機	-	預り金	1,202,180
航空機減価償却累計額	-	その他	1,296,750
その他	-	負債合計	328,464,519
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,974,872	固定資産等形成分	746,439,368
インフラ資産	417,882,910	余剰分(不足分)	△ 301,880,887
土地	117,243,574	他団体出資等分	784,160
建物	15,465,266		
建物減価償却累計額	△ 8,483,931		
工作物	505,219,368		
工作物減価償却累計額	△ 217,606,528		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,045,162		
物品	53,809,572		
物品減価償却累計額	△ 32,833,222		
無形固定資産	3,472,145		
ソフトウェア	67,535		
その他	3,404,610		
投資その他の資産	20,080,828		
投資及び出資金	3,003,900		
有価証券	1,687,006		
出資金	1,316,894		
その他	-		
長期延滞債権	1,275,641		
長期貸付金	73,012		
基金	16,055,733		
減債基金	-		
その他	16,055,733		
その他	37,344		
徴収不能引当金	△ 364,801		
流動資産	41,093,651		
現金預金	21,513,403		
未収金	528,837		
短期貸付金	18,835		
基金	13,707,117		
財政調整基金	12,177,647		
減債基金	1,529,470		
棚卸資産	3,210,367		
その他	2,228,961		
徴収不能引当金	△ 113,869		
繰延資産	94	純資産合計	445,342,641
資産合計	773,807,160	負債及び純資産合計	773,807,160

(3) 連結貸借対照表の分析

◇社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみることができます。

(単位:千円)

項 目	令和2年度	令和3年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	令和4年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
地方債等及び長期借入金 (1年内償還予定地方債等を含む) b	161,785,673	157,234,679 (△4,550,994)	△ 2.8	154,803,763 (△2,430,916)	△ 1.5
純資産合計 c	433,329,833	439,309,801 (5,979,968)	1.4	445,342,641 (6,032,840)	1.4
社会資本負担比率 (将来世代の負担) b/a	22.6 %	22.1 % (△ 0.5)		21.8 % (△ 0.3)	
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	60.6 %	61.8 % (1.2)		62.8 % (1.0)	

※ 有形固定資産等に対する地方債及び長期借入金、純資産合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

※ 地方債等及び長期借入金は、臨時財政対策債など特例的な地方債を除いて算出しています。

◇純資産比率

資産合計に占める、返済を要しない純資産の比率を表します。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この比率が高いほど、財政状態が健全であるといえます。一般的に6割程度が標準とされています。

(単位:千円)

項 目	令和2年度	令和3年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	令和4年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
負債・純資産合計 b	775,988,187	774,669,379 (△1,318,808)	△ 0.2	773,807,160 (△862,219)	△ 0.1
純資産比率 a/b	55.8 %	56.7 % (0.9)		57.6 % (0.9)	

(4) 連結貸借対照表(市民1人当たり)

(令和5年3月31日現在)

[令和5年1月1日現在人口 261,287人]

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,804	固定負債	1,152
有形固定資産	2,714	地方債等	728
事業用資産	1,034	長期未払金	-
土地	357	退職手当引当金	65
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	1,077	その他	359
建物減価償却累計額	△ 473	流動負債	105
工作物	283	1年内償還予定地方債等	82
工作物減価償却累計額	△ 225	未払金	7
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6
航空機	-	預り金	5
航空機減価償却累計額	-	その他	5
その他	-	負債合計	1,257
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15	固定資産等形成分	2,857
インフラ資産	1,600	余剰分(不足分)	△ 1,155
土地	449	他団体出資等分	3
建物	59		
建物減価償却累計額	△ 32		
工作物	1,934		
工作物減価償却累計額	△ 833		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23		
物品	206		
物品減価償却累計額	△ 126		
無形固定資産	13		
ソフトウェア	0		
その他	13		
投資その他の資産	77		
投資及び出資金	12		
有価証券	7		
出資金	5		
その他	-		
長期延滞債権	5		
長期貸付金	0		
基金	61		
減債基金	-		
その他	61		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	158		
現金預金	82		
未収金	2		
短期貸付金	0		
基金	53		
財政調整基金	47		
減債基金	6		
棚卸資産	12		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 0		
繰延資産	0	純資産合計	1,705
資産合計	2,962	負債及び純資産合計	2,962

(5) 連結行政コスト計算書
〔自 令和4年4月1日〕
〔至 令和5年3月31日〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	202,420,787
業務費用	86,679,052
人件費	24,133,621
職員給与費	16,646,028
賞与等引当金繰入額	1,433,615
退職手当引当金繰入額	1,110,989
その他	4,942,989
物件費等	58,889,256
物件費	29,300,399
維持補修費	7,207,883
減価償却費	20,690,625
その他	1,690,349
その他の業務費用	3,656,174
支払利息	1,310,436
徴収不能引当金繰入額	100,298
その他	2,245,440
移転費用	115,741,736
補助金等	70,438,564
社会保障給付	44,916,357
その他	386,815
経常収益	15,312,999
使用料及び手数料	10,614,161
その他	4,698,838
純経常行政コスト	187,107,788
臨時損失	351,681
災害復旧事業費	65,142
資産除売却損	227,984
損失補償等引当金繰入額	7,197
その他	51,358
臨時利益	324,271
資産売却益	23,737
その他	300,534
純行政コスト	187,135,198

(6) 連結行政コスト計算書の分析

◇退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	令和2年度	令和3年度 (前年度との差)	令和4年度	
			(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
退職手当引当金繰入額 a	1,589,131	1,542,410 (△46,721)	1,110,989 (△431,421)	△ 28.0
人 件 費 b	24,625,159	24,278,307 (△346,852)	24,133,621 (△144,686)	△ 0.6
退職手当引当金繰入比率 a/b	6.5 %	6.4 % (△ 0.1)	4.6 % (△ 1.8)	

◇地方債等平均利子率

地方債等残高と支払利息との比率で、現在、地方債等で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	令和2年度	令和3年度 (前年度との差)	令和4年度	
			(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
支 払 利 息 a	1,758,514	1,504,745 (△253,769)	1,310,436 (△194,309)	△ 12.9
地 方 債 等 残 高 b	222,239,726	216,672,120 (△5,567,606)	211,684,950 (△4,987,170)	△ 2.3
地方債等平均利子率 a/b	0.8 %	0.7 % (△ 0.1)	0.6 % (△ 0.1)	

◇受益者負担の割合

経常的な行政サービスの提供に係る費用に対して、使用料・手数料などの受益者負担分がどの程度の割合を占めているかをみることができます。この割合が低いほど、受益者負担分より市税や地方交付税などの一般財源や補助金等の歳入でその費用を賄っていることになります。

(単位:千円)

項 目	令和2年度	令和3年度 (前年度との差)	令和4年度	
			(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
経 常 収 益 a	14,354,851	15,493,301 (1,138,450)	15,312,999 (△180,302)	△ 1.2
経 常 費 用 b	217,084,830	201,875,923 (△15,208,907)	202,420,787 (544,864)	0.3
受益者負担の割合 a/b	6.6 %	7.7 % (1.1)	7.6 % (△ 0.1)	

(7) 連結行政コスト計算書(市民1人当たり)

〔自 令和4年4月1日〕
 〔至 令和5年3月31日〕
 [令和5年1月1日現在人口 261,287人]

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	774.8
業務費用	331.8
人件費	92.4
職員給与費	63.7
賞与等引当金繰入額	5.5
退職手当引当金繰入額	4.3
その他	18.9
物件費等	225.4
物件費	112.1
維持補修費	27.6
減価償却費	79.2
その他	6.5
その他の業務費用	14.0
支払利息	5.0
徴収不能引当金繰入額	0.4
その他	8.6
移転費用	443.0
補助金等	269.6
社会保障給付	171.9
その他	1.5
経常収益	58.6
使用料及び手数料	40.6
その他	18.0
純経常行政コスト	716.2
臨時損失	1.3
災害復旧事業費	0.2
資産除売却損	0.9
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0.2
臨時利益	1.3
資産売却益	0.1
その他	1.2
純行政コスト	716.2

(8) 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	439,309,801	745,777,123	△ 307,277,948	810,627
純行政コスト(△)	△ 187,135,198		△ 187,095,498	△ 39,700
財源	191,846,496		191,832,029	14,467
税金等	116,245,826		116,245,266	560
国県等補助金	75,600,670		75,586,763	13,907
本年度差額	4,711,298		4,736,531	△ 25,233
固定資産等の変動(内部変動)		599,333	△ 599,333	
有形固定資産等の増加		26,242,899	△ 26,242,899	
有形固定資産等の減少		△ 29,038,150	29,038,150	
貸付金・基金等の増加		12,783,483	△ 12,783,483	
貸付金・基金等の減少		△ 9,388,899	9,388,899	
資産評価差額	40,468	40,468		
無償所管換等	1,407,219	1,407,219		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			1,234	△ 1,234
比例連結割合変更に伴う差額	△ 51,093	△ 67,953	16,861	-
その他	△ 75,053	△ 1,316,821	1,241,768	
本年度純資産変動額	6,032,839	662,245	5,397,061	△ 26,466
本年度末純資産残高	445,342,641	746,439,368	△ 301,880,887	784,160

(9) 連結資金収支計算書

〔 自 令和4年4月1日 〕
 〔 至 令和5年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	180,392,432
業務費用支出	64,754,883
人件費支出	24,622,811
物件費等支出	36,554,626
支払利息支出	1,310,437
その他の支出	2,267,010
移転費用支出	115,637,549
補助金等支出	70,438,624
社会保障給付支出	44,916,357
その他の支出	282,569
業務収入	196,026,132
税込等収入	115,032,700
国県等補助金収入	65,551,461
使用料及び手数料収入	10,673,213
その他の収入	4,768,759
臨時支出	71,188
災害復旧事業費支出	65,142
その他の支出	6,046
臨時収入	63,970
業務活動収支	15,626,482
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,121,846
公共施設等整備費支出	18,146,987
基金積立金支出	2,717,923
投資及び出資金支出	900,000
貸付金支出	8,155,850
その他の支出	2,201,086
投資活動収入	21,335,960
国県等補助金収入	9,199,004
基金取崩収入	1,452,472
貸付金元金回収収入	8,175,426
資産売却収入	168,265
その他の収入	2,340,793
投資活動収支	△ 10,785,886
【財務活動収支】	
財務活動支出	28,036,405
地方債等償還支出	25,351,152
その他の支出	2,685,253
財務活動収入	23,032,514
地方債等発行収入	20,369,019
その他の収入	2,663,495
財務活動収支	△ 5,003,891
本年度資金収支額	△ 163,295
前年度末資金残高	20,641,484
比例連結割合変更に伴う差額	6,696
本年度末資金残高	20,484,885
前年度末歳計外現金残高	1,015,281
本年度歳計外現金増減額	13,238
本年度末歳計外現金残高	1,028,518
本年度末現金預金残高	21,513,403

(10) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時に取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価としています。道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価が不明なものは、備忘価額1円としています。

開始後は、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

また、有形固定資産のうち適正な価格を支払わずに取得したものについては、原則として再調達原価としています。ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地については、原則として備忘価額1円としています。

ただし、地方公営企業法が適用される下水道事業会計、水道事業会計及び簡易水道事業会計については、同法の会計基準に基づき計上しています。また、一部事務組合・広域連合以外の連結対象団体については、団体ごとに適用される会計基準に基づき計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）によっています。

ただし、一部の連結対象団体において、重要性が乏しいものについては適用していません。

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のある有価証券等

作成基準日現在の市場価格により計上しています。

(イ) 市場価格がない有価証券等

取得価額により計上しています。ただし、実質価額が著しく下落したもののについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

低価法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法によります。ただし、連結対象団体の棚卸資産の一部については、最終仕入原価法による原価法によって計上しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により行っています。ただし、連結対象団体が所有する有形固定資産等の一部については、定率法により行っています。なお、水道事業会計及び簡易水道事業会計の量水器については、取替法により行っています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。

- ・退職手当引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職することを想定し、それに要する費用の総額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務等の見込額に基づき計上しています。
- ・損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ・賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて計上しています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、水道事業会計、簡易水道事業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式により処理しています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分

一般会計及び各特別会計において区分が不明な場合は、130 万円未満のものを修繕費として計上しています。

エ 物品の計上基準

一般会計及び各特別会計においては、原則として、取得価額が 100 万円以上の場合に計上しています。

2 重要な後発事象

該当なし

3 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載しています。

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

事 項	確 定 債務額	履行すべき債務が確定しないもの		総 額
		貸借対照表計上額	貸借対照表未計上額	
新潟県信用保証協会損失補償	—	7,197 千円	—	7,197 千円

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

名 称	事件番号	金 額
損害賠償請求事件	令和4年（ワ） 第78号	21,151 千円

4 追加情報

- (1) 対象範囲

ア 連結対象団体及び連結方法等

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
新潟県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.55%（普通会計） 11.65%（事業会計）
三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.95%
新潟県中越福祉事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.40%
寺泊老人ホーム組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	98.50%
魚沼地区障害福祉組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.00%
新潟県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.41%
長岡地域土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財)長岡市米百俵財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)長岡産業交流会館	第三セクター等	全部連結	—
(公財)長岡市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)長岡市国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)長岡市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)長岡市芸術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(大)長岡造形大学	地方独立行政法人	全部連結	—
(一財)長岡花火財団	第三セクター等	全部連結	—
(株)山古志観光開発公社	第三セクター等	全部連結	—

※ 一部事務組合・広域連合以外の連結対象団体については、団体ごとに適用される会計基準が異なるため、各団体の法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。

※ (株)えちご川口農業振興公社は、令和4年5月31日に解散し、令和4年10月28日に清算終了したことから、前年度末から清算終了日まで生じた収支・損益を連結上反映しています。

イ 地方公営企業法適用会計の連結方法

下水道事業会計、水道事業会計及び簡易水道事業会計については、地方公営企業法の会計基準に基づく法定決算書類を統一的な基準に読み替えて全部連結をしています。

(2) 出納整理期間

一般会計及び各特別会計については、地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、市の一般会計及び特別会計並びに一部事務組合及び広域連合の会計以外は出納整理期間がありませんが、出納整理期間がある会計との間で取引があり、出納整理期間中に当会計年度に帰属する資金の授受がある場合は、当会計年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 端数処理等

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 1,098,780 千円

貸借対照表における簿価を記載しています。

令和4年度決算 連結財務書類

編集・発行 長岡市財務部 財政課
〒940-8501 長岡市大手通1丁目4番地10
TEL (0258) 35-1122 (代表)
(0258) 39-2209 (直通)
FAX (0258) 31-1608
E-mail zaisei@city.nagaoka.lg.jp

令和6年3月発行
